

解説

# ベトナムにおける 日之出水道機器(株)の 活動について

いちかわ まさひろ  
市川 雅博  
日之出水道機器(株)  
第1マーケティング  
統括グループ

## 1 GCUSベトナム委員会入会の経緯と 初年度の活動

当社は2010年初頭から海外でのビジネスとして、中国や台湾での市場調査からビジネス検証を行ってきました。また、同時期に国土交通省も2010年頃から下水道分野における水ビジネス国際展開の支援方針を示されており、そのひとつとして2010年12月に国土交通省とベトナム建設省（以下、MOC）との間で下水道分野における技術協力覚書が締結されました。この水ビジネス国際展開に対して、当社も東南アジアにおける国際活動の可能性として、ベトナムでの機会検討を目的に当社が保有するマンホール蓋の技術やレジンコンクリートの技術を活用できないかと思ひ、下水道グローバルセンター（以下、GCUS）の顧問でもある森田弘昭・日本大学生産工学部土木工学科環境工学研究室教授（GCUSベトナム委員長）にベトナム活動の現状と当社技術の必要性などを相談したことが、当社ベトナム活動のきっかけとなりました。

この面談時に森田教授より、「推進工事では推進工法や推進管だけではなく、付随するマンホールやマンホール蓋を含めた下水道管路の資器材のパッケージとしての提案がベトナム下水道整備および普及のためには必要」との見解を示され、「一度、GCUSベトナム委員会と一緒に現地同行視察をしては？」と提案され、2015年1月にベトナムへ初回訪問し、その後2015年4月にGCUS

ベトナム委員会の委員になり現在の活動に至っています（写真-1）。



写真-1 当社初回訪越時の委員会メンバー@ベトナム日本大使館前

GCUSベトナム委員会の委員として2015年度は、現地に設置されているマンホール蓋の状況確認を行い、その結果を委員会のメンバーと一緒にMOCや関係機関であるベトナム建設科学技術院（以下、IBST）やハノイ市プロジェクト管理事務所（以下、PMB）に対して、ベトナム製マンホール蓋の問題や課題を明確に提示し、日本製の高機能マンホール蓋について座学による説明を行いました。この結果、ベトナム政府から現品を見せてほしいとの要請があり、2015年7月にIBSTにマンホール蓋を持ち込み、MOCやハノイ市PMBなどの関係機関の方々に対して技術説明会を実施しております（写真-2）。

しかし、座学および技術説明会でのベトナム政府関

係者の製品や技術に対する反応は良好であったものの、現実的にはこれを鵜呑みにするわけにはいかず、ベトナム国におけるマンホール蓋の競合先や流通価格、自治体での採用形態や日本のマンホール蓋に対する反応を把握してこれからの活動の方向性を考える必要性など課題が多い状況でした。



写真-2 マンホール蓋説明会@IBST

## 2 JICA 案件化調査の実施について

このような課題を解決するため、まずは具体的な実態把握の調査を行う必要があり、当時海外での調査に対しては(独)国際協力機構(以下、JICA)で「案件化調査事業」と「普及実証事業」の補助支援事業を活用することが効果的と判断し、JICA ベトナム事務所に相談したところ、JICA の補助事業としての案件化調査が適しているとのアドバイスをいただき、2015年秋にJICA に対して案件化調査の申し込みを行いました。そ



写真-3 腐食調査状況@バイマウ処理場

の後、2016年1月に案件が採択され、2016年4月～2017年3月の期間でJICA 事業として「安全・安価で耐久性に優れた下水道資器材に関する案件化調査」を実施し、この調査の中でベトナムにおけるマンホール蓋を含む下水道資器材と硫化水素腐食の実態や危険性を調査してきました。

また、この案件化調査の中では、ベトナム建設省技術インフラ局のマイフォン副局長(現局長)らを日本に招聘し、当社のマンホール蓋製造工場やマンホール蓋およびその周辺を専門領域とした、試験・研究機関である(株)G&U 技術研究センターの視察などマンホール蓋技術やレジンコンクリート技術の理解を深め、さらにベトナム政府関係者との関係作りや当社の企業の認知向上を図っております(写真-3～5)。



写真-4 MOCのマンホール蓋製造見学@当社佐賀工場



写真-5 マイフォン局長へのマンホール蓋開け方説明 @G&U 技術研究センター